

東京電力福島第一原発事故は人災

国と東京電力は

責任を果たせ

東京電力福島第一原発事故から5年以上が経過しました。現在も8万人をこす福島県民が県内外に避難し、避難の中で亡くなられた方(関連死)も2000人を超え増え続けています。さまざまな努力によって改善されたところもありますが、被害は続いています。しかし安倍首相は原発再稼働と一体に、福島を切り捨てる施策をすすめ、福島県民にさらなる困難を押し付けています。

no
nukes

とめよう! 原発再稼働
かえよう! 福島切り捨て政治



収束・廃炉の

見通しがたかない

福島第一原発では溶け落ちた核燃料の状況は依然として不明です。放射能汚染水対策として、凍土遮水壁がつけられましたが効果があらわれていません。「コントロールされている」(安倍首相)との認識をあらため、東京電力まかせにせず、国が前面に出て抜本的な対策をとるべきです。

原発事故

不安と不満の解消なしに

避難指示解除、支援も打ち切り

政府は、住民から出される除染の不十分さや商業、医療、学校などの生活環境が整わないことなどへの不安や不満を解消することなしに、一方的に避難指示を解除しています。2015年9月に避難指示を解除した楢葉町では帰還した住民は約9%にとどまっています。また自主避難者に対する住宅の無償提供も2017年3月で打ち切りです。

避難者

原発事故前に戻らず、

被害は続いている

商工観光業、農林水産業などの復興にむけてさまざまな努力が行われていますが、原発事故前には戻っていません。商工業の営業損害賠償は、実質的に2015年7月で打ち切りです。将来分として「2倍相当を支払う」という確認でしたが、東京電力は勝手な解釈で、払おうとしません(農林業にも同様の考え方を提案)。

生業復興

莫大な

事故処理費用

東京電力は福島第一原発事故による除染、賠償、廃炉費用が想定(11兆円)を大きく上回ることから、国に対し支援を要望しています。国は原発の廃炉費用を、送電網の使用料(託送料)に上乗せし、「新電力」にも負担させるなど国民負担を増やそうとしています。

国民負担増

原発再稼働を止め、福島切り捨て政治を転換するために、

「国と東京電力が責任を果たすことを求める100万人署名」にご協力をお願いします。

とめよう！原発再稼働 かえよう！福島切り捨て政治 国と東京電力が責任を果たすことを求める請願署名

衆議院議長 様
参議院議長 様

(紹介議員)

請 願 の 趣 旨

東京電力福島第一原発事故は、国会事故調査委員会などが指摘するように、何度も対策を打つ機会があったにもかかわらず、国と東京電力が「安全神話」をふりまき、安全対策をなおざりにしてきた結果起きた「人災」です。

事故から5年が経過しましたが、溶け落ちた核燃料の状態はいまだにわからず、増え続ける放射能汚染水の対策も見通しが立っていません。

また8万人をこえる福島県民がいまだに避難生活を送っています。震災・原発事故関連死は、2000人をこえました。農林水産業、商工観光業など生業の再建に向けてもさまざまな努力がよめられています。原発事故前には戻っていません。

こうした状況にもかかわらず、安倍首相は、原発事故などなかったかのように、原発再稼働をすすめています。そしてそれと一体に、住民の不安と不満が解消されないままでの一方的な避難指示解除、自主避難者に対する住宅の無償提供の打ち切り、営業損害賠償の値切りや打ち切りなどの福島県民切り捨て施策をすすめています。

福島原発事故は終わっていません。国と東京電力が原発事故の加害者として、下記の実現に責任を果たすことを要請します。

請 願 項 目

1. 福島第二原発は廃炉とすること。
また全国すべての原発の再稼働はおこなわず、廃炉とし、再生可能エネルギーに転換すること。
2. 政府の全責任で、汚染水対策など福島第一原発の事故収束・廃炉作業を行うこと。
3. 政府と東京電力は、避難者の実情に応じた住まいの確保、生業の再建、徹底した除染と完全賠償、県民の健康管理への責任を果たすこと。

お 名 前	ご 住 所

※この署名は、憲法16条で保障された請願権にもとづいて行うもので、国会請願以外の目的に使用しません。

(取扱い団体)